

## 子どもの生活と声 1500人アンケート中間報告 主な発見

公益財団法人あすのば

### ○入学・新生活の前・直後にもらえる給付金は多様なニーズに応える“万能薬”

「あすのば入学・新生活応援給付金」がお役に立てた理由について、保護者は「入学・新生活の前・直後にもらえる」40%、「返さなくてもいい」36%などの結果だった。子どもは「返さなくていい」48%、「入学・新生活の前・直後にもらえる」26%だった。子どもは「使い道が限られていない」、「成績不問や就職する人などにもらえる」の割合も保護者と比べて高く、給付金の使い道も入学・新生活にかかる様々な費用に充てられ、給付金が困ったときにその場で役立つ「万能薬」として機能している（4ページ）。

### ○勤労月収114,000円、86%は年間300万円未満で生活 九州・沖縄地方は91%

「あすのば入学・新生活応援給付金」を受け取った住民税非課税世帯・生活保護世帯の勤労月収中央値は手取りで11万4千円。諸手当も含めた総年収中央値は約203万円で、世帯人数中央値3人における貧困線（211万円）未満。年間300万円未満で生活する世帯は86%で、九州・沖縄地方では91%と全体との差が5ポイントあった（8ページ）。

### ○世帯の52%は貯金なし、65%は子どもが小学生の頃までに経済的に厳しい状況

家庭の貯金は52%の世帯が「ない」と回答し、76%の世帯は貯金が50万円未満か「ない」と回答した。厚生労働省「平成28年度全国ひとり親世帯等調査」における母子世帯の貯金50万円未満40%と比較しても高い割合。また、いつ頃から経済的に厳しい状況が続いているのかについては、「子どもが小学生の頃から」33%、「乳幼児の頃から」26%、「生まれる前から」6%だった（10ページ）。

### ○高1の3人に1人はアルバイト 使い道は学校の費用33% 家庭の生活費15%

2017年春に中学校を卒業し、給付金を受け取った高校1年生世代の子どものうち33%はアルバイトの経験が「ある」と回答。アルバイト代の使い道について「授業料や通学、昼食代、部活動など学校の費用」と回答した高校1年生世代は33%。「家庭の生活費」は15%。大学1年生世代は75%がアルバイトを経験し、「学校の費用」50%、「家庭の生活費」22%（9ページ）。

### ○経済的な理由で塾・習い事を69%の世帯が断念 乳幼児の頃から厳しい75%

経済的な理由であきらめた経験について、69%の世帯が塾・習い事をあきらめたと回答。乳幼児の頃から厳しい生活が続いている世帯は75%が断念。幼少期からの困窮で様々な「あきらめ具合」が高い傾向にある（13ページ）。

### ○保護者と子どもの学校との関係「悪い」7% 学校を居場所と思わない19%

保護者と子どもの学校との関係は「悪い」と「どちらかといえば悪い」を合わせて7.1%だった。乳幼児の頃から厳しい生活が続いている世帯では10%と高い割合だった。

また、子どもが学校を居場所と思うかについては、「そう思わない」と「どちらかといえばそう思わない」を合わせて19%だった。小学生の頃から厳しい生活が続いている子どもは24%だった（15、16 ページ）。

### ○保護者の41%は健康状態が悪くなく、生活保護世帯では63%と全体より高い

保護者の健康状態について、「良くない」と「どちらかといえば良くない」を合わせた回答の割合は41%だった。生活保護世帯のみで集計すると63%で、全体と比較して22ポイント高い結果となった（18 ページ）。

### ○生活保護世帯は進学・就職、部活動、キャンプ体験などあきらめが高い割合

生活保護世帯のあきらめた経験について、「進学・就職」（生保18%、生保なし10%）、「部活動」（生保20%、生保なし14%）、「海水浴やキャンプなどの体験」（生保30%、生保なし25%）で5ポイント以上差があった（18 ページ）。

### ○就学援助の利用は65% 高校生等奨学給付金の利用は61%にとどまる

保護者にうかがった制度の利用状況について、就学援助は「利用中、利用したことがある」世帯は65%にとどまった。利用がないと回答した世帯のうち、78%の世帯は「支援制度自体を知らなかった（61%）」、「利用の仕方が分からなかった（17%）」と回答した。

また、高校生等奨学給付金は「利用中、利用したことがある」世帯は61%で利用がないと回答した世帯のうち、64%の世帯は「支援制度自体を知らなかった（50%）」、「利用の仕方が分からなかった（14%）」と回答（19 ページ）。

### ○教育費用の軽減や安心して暮らせる経済的な支援へのニーズが高い

特に改善や充実してほしい支援や制度について、保護者・子どもともに教育支援と経済的支援が多かった。保護者は「①給付型奨学金や授業料免除など子どもにかかる教育や進学の費用負担を減らしてほしい」（約80%）、「⑧安心して暮らすことのできる経済的な福祉制度が増えてほしい」（約66%）、「⑨支援の情報を分かりやすく届けてほしい、または手続きを簡単にしてほしい」（約59%）の順で割合が高かった。子どもは①（約76%）と⑧（約46%）の順番は同じで、3番目に高かった割合は「②無料の学習支援など勉強を教えてくれる支援が増えてほしい」（約30%）だった（20 ページ）。